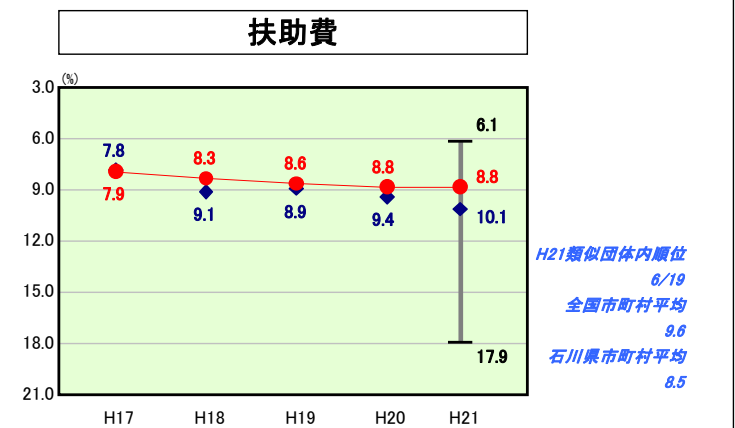
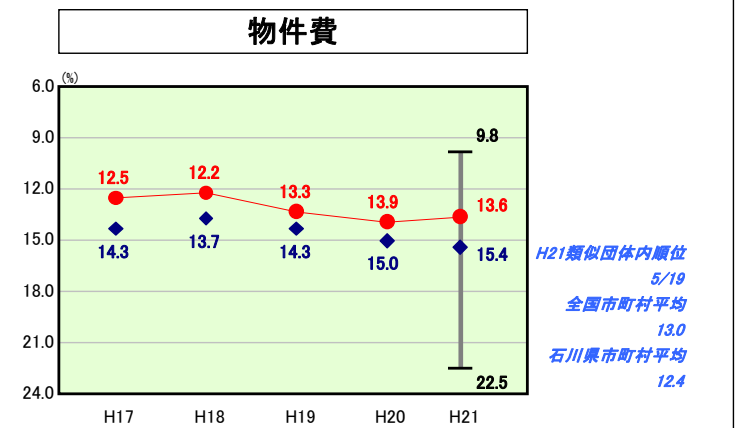
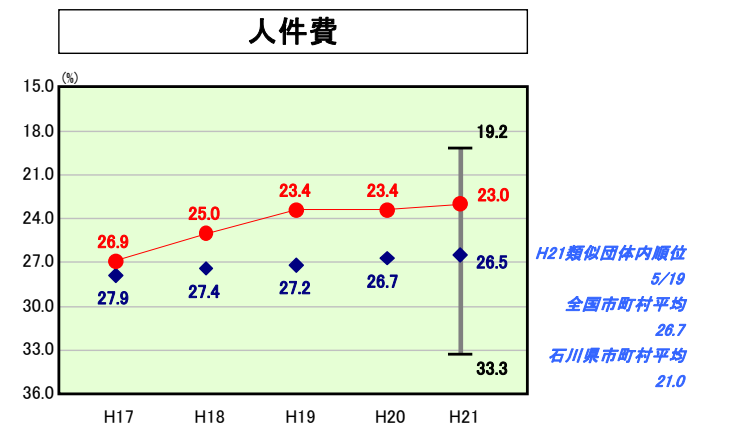
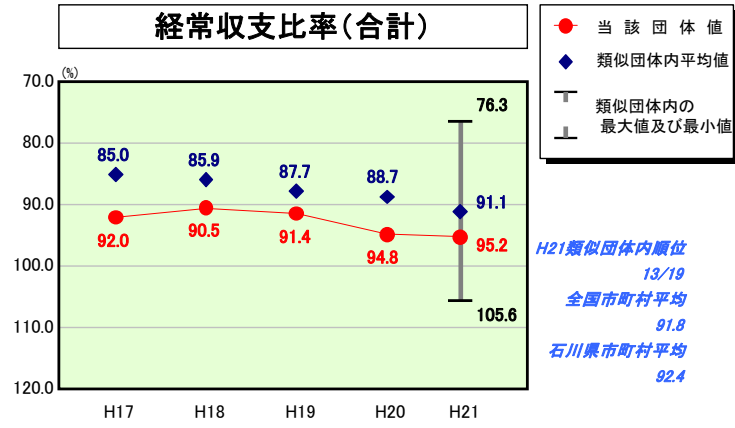
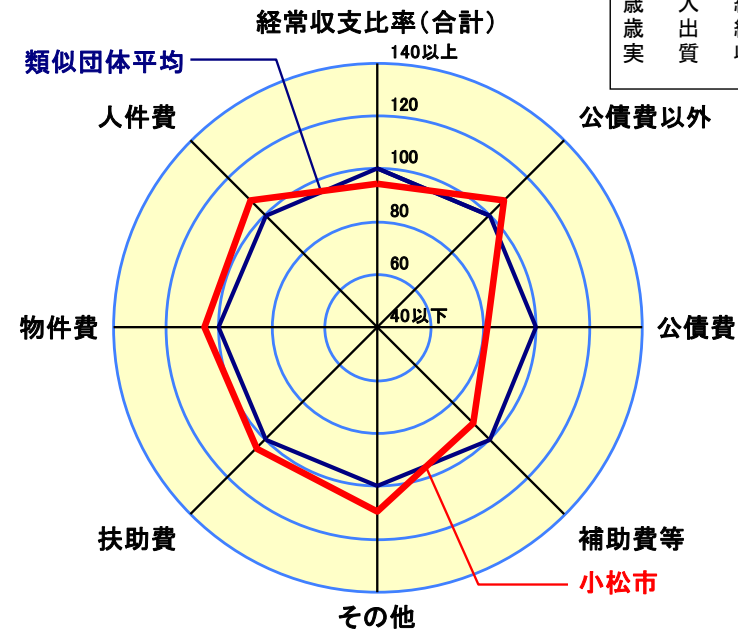


歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

経常収支比率の分析



人面標準	108,709人(H22.3.31現在)
歳入総額	371.13 km ²
歳出総額	24,525,801千円
実質収支	44,511,091千円
	43,932,123千円
	509,957千円



- ※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より外側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- ※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

《経常収支比率》

過去に実施した大型プロジェクト、道路や学校等の社会資本整備や国の数次にわたる経済対策に伴う市債発行により公債費がピーク期を迎えていることが主な原因で経常収支比率が類似団体、全国平均及び県内平均を上回っている状況となっている。今後は、事業の選択と集中による市債発行額の抑制、財政状況に応じた繰上償還の実施により公債費の圧縮に努め、経常収支比率の改善を図る。

《人件費》

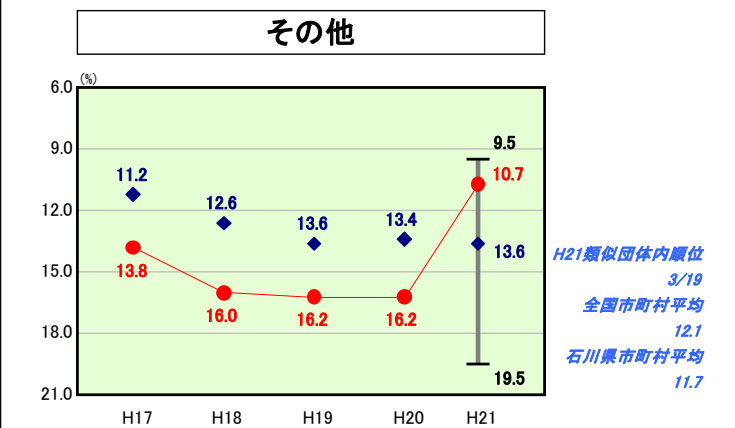
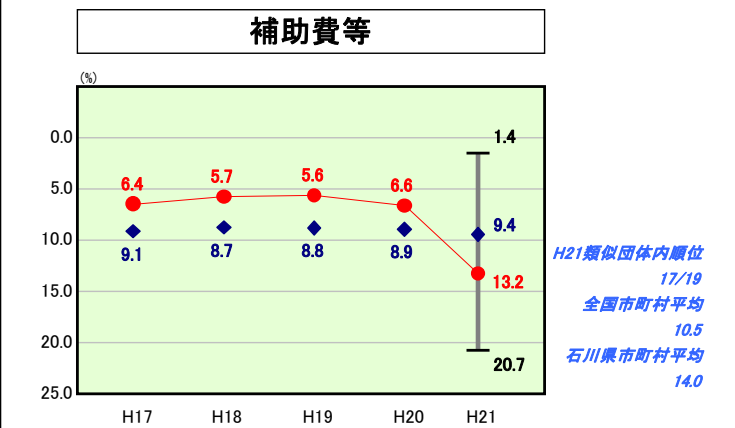
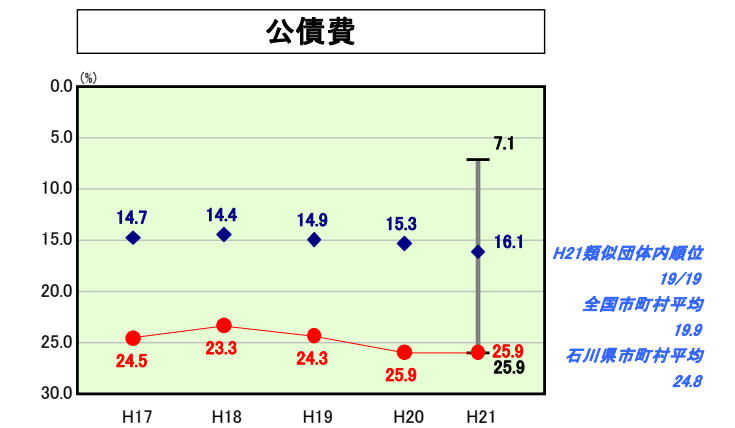
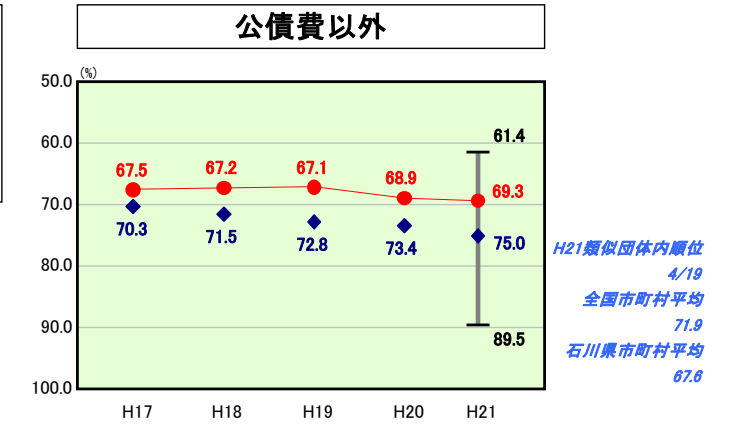
集中改革プラン等の実施による職員数の削減により類似団体平均を下回っている状況である。今後も、全会計を通じた定員管理の適正実施により職員人件費の抑制に努める。

《公債費》

一般会計においては、過去に実施した大型プロジェクト、道路や学校等の社会資本整備や国の数次にわたる経済対策に伴う市債発行により公債費がピーク期を迎えている。公営企業、特に公共下水道事業においては、①市域が広い、②集落が平坦部に点在している、などにより整備費用が多額となるため企業債発行額が増加した結果、公債費繰出が多額となっている。今後は、一般会計においては①事業の選択と集中による市債発行額の抑制、②財政状況に応じた繰上償還の実施、公共下水道事業においては、①整備計画の見直し、②接続促進策の実施による料金収入の確保、などを通じて公債費の抑制に努める。

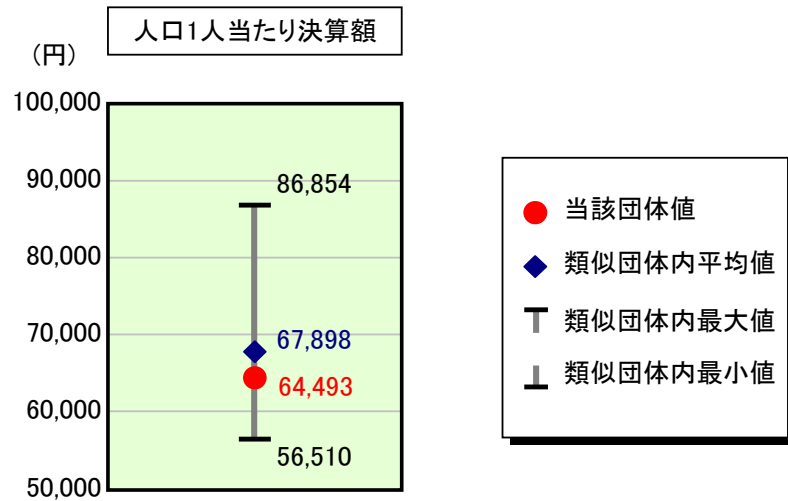
《普通建設事業費》

小中学校施設老朽化に伴う改築事業や耐震改修事業の実施により類似団体平均を上回っている状況となっている。今後も、小中学校の改築・耐震化、交流施設等の整備が予定されているが、事業実施に当たり、緊急度、事業効果等を考慮し、建設事業の適正化な実施に努める。



歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



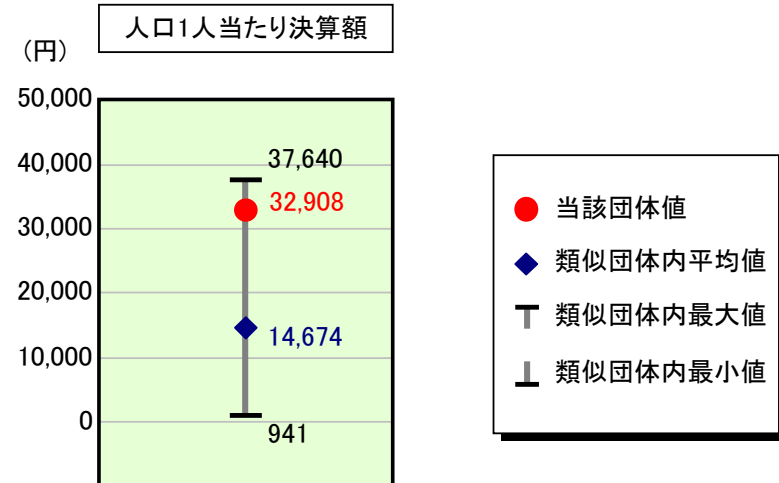
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
人件費	7,049,112	64,844	63,454	2.2
賃金(物件費)	781,410	7,188	4,102	75.2
一部事務組合負担金(補助費等)	92,420	850	3,987	▲ 78.7
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	168,033	1,546	1,776	▲ 13.0
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	212,271	1,953	2,436	▲ 19.8
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	93,342	859	1,596	▲ 46.2
▲退職金	▲ 1,385,575	▲ 12,746	▲ 9,454	▲ 34.8
合計	7,011,013	64,493	67,898	▲ 5.0

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	7.05	6.53	0.52
ラスパイレス指数	96.3	98.7	▲ 2.4

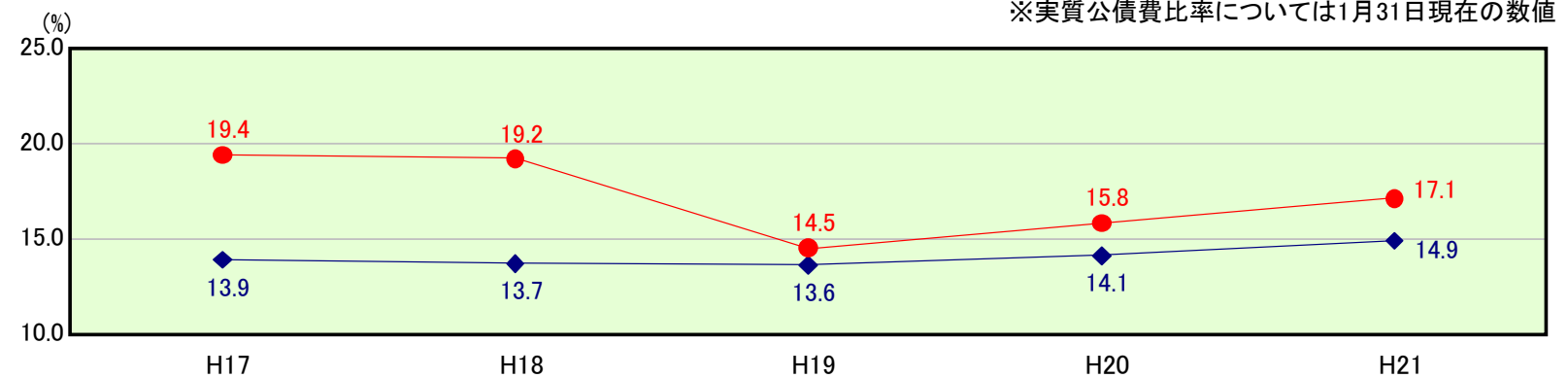
公債費及び公債費に準ずる費用の分析



公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素) ※1月31日現在の数値

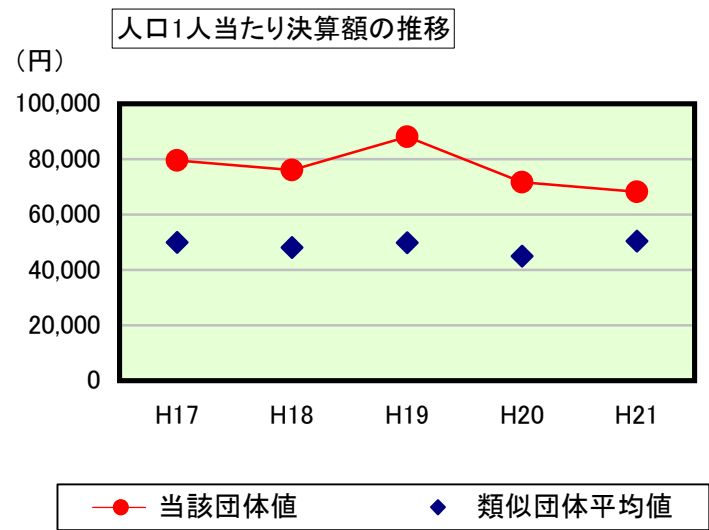
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	6,592,264	60,641	34,018	78.3
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	-	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	2,488,972	22,896	13,493	69.7
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	6,828	63	2,606	▲ 97.6
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	148,174	1,363	909	49.9
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	4,611	42	15	180.0
▲特定財源の額	▲ 1,137,460	▲ 10,463	▲ 9,538	9.7
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 4,525,949	▲ 41,634	▲ 26,828	55.2
合計	3,577,440	32,908	14,674	124.3

※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H17	8,723,582	79,507	▲ 0.8	49,949	20.1	▲ 20.9
うち単独分	3,726,064	33,959	▲ 12.6	32,471	14.5	▲ 27.1
H18	8,346,060	76,099	▲ 4.3	48,150	▲ 3.6	▲ 0.7
うち単独分	3,789,149	34,550	1.7	32,255	▲ 0.7	2.4
H19	9,630,219	88,049	15.7	49,827	3.5	12.2
うち単独分	3,733,515	34,135	▲ 1.2	32,724	1.5	▲ 2.7
H20	7,829,298	71,688	▲ 18.6	44,924	▲ 9.8	▲ 8.8
うち単独分	4,140,657	37,914	11.1	28,941	▲ 11.6	22.7
H21	7,419,398	68,250	▲ 4.8	50,453	12.3	▲ 17.1
うち単独分	3,415,068	31,415	▲ 17.1	30,868	6.7	▲ 23.8
過去5年間平均	8,389,711	76,719	▲ 2.6	48,661	4.5	▲ 7.1
うち単独分	3,760,891	34,395	▲ 3.6	31,452	2.1	▲ 5.7